

座談会 (前編)

出席者 (五十音順)
エクサウィザーズ執行役員
エクサホームケア取締役 **石野悟史氏**
国際医療福祉大学大学院教授 **石山麗子氏**
ヤマシタ代表取締役社長 **山下和洋氏**

「科学的介護」をどのように実現していくのか

今年4月からいよいよ運用が開始された科学的介護情報システム「LIFE」。介護に関わるデータを集め、分析結果を現場へフィードバックすることで、科学的裏付けに基づく介護の普及・実践を目指す。AIベンチャーのエクサウィザーズ執行役員・石野悟史氏、国際医療福祉大学大学院教授・石山麗子氏、福祉用具貸与事業大手のヤマシタ社長・山下和洋氏と立場の異なる3人に「科学的介護をどのように実現していくのか」をテーマに大いに語っていただいた。2回連載。



石野 悟史氏

(いしの・さとし)
慶應義塾大学卒業。2008年P&Gジャパン入社。14年マッキンゼー&カンパニー入社。18年、同社アソシエイトパートナーに就任。日本の新しい成長のあり方に貢献したい想いから2019年1月にエクサウィザーズ入社。同年4月より現職。



山下 和洋氏

(やました・かずひろ)
慶應義塾大学卒業。2010年ヤマシタコーポレーション(現・ヤマシタ)入社、高松営業所配属。13年7月より現職。全国福祉用具専門相談員協会副理事長、日本福祉用具供給協会理事、日本リネンサプライ協会理事など公職も多数務める。

「LIFE」で「効果のあるケア」を見出そうとしているわけで、そうすれば必ず「効果がないケア」や「逆効果なケア」も見えてくるのではないのでしょうか。「逆効果とエビデンスが出ているケアは提供しても保険請求できない」。5年後か10年後かはわかりませんが、いずれはそのような時代が到来するかもしれません。

石野 なるほど。実現すれば、とても利用者本位の仕組みだと思います。そこへ向かうためには「ケアによって利用者がどう変わったか」の積み重ねがやはり大切ですね。

時に身体にセンサー、ウェアラブル機器などの装着具を取り付ける必要がないことにもこだわりました。「科学的介護」では、データ・ファクトが重要になってきますので、その取得をいかに楽にするか、そのデータが現場でどのような示唆を出せるのかを大事にしています。

山下 プレゼンした社員にどのようなメリットがあるのか尋ねたら、「利用者自身が自分の状態を客観視できるのがいい」との回答でした。私も現場にいた頃、歩行

出来る必要性を再認識しました。**山下** 実際に使ってみて、これはもっと業界に広めていくべきと思います、当社からエクサウィザーズへ声をかけて、今年5月にジョイントベンチャー「エクサホームケア」を立ち上げました。福祉用具貸与や通所介護事業所などに導入を進め、数万人規模の歩容データを集めるのが初年度の目標です。

将来は「逆効果のケア」も見えてくる

石山 山下さんがおっしゃった通り、ケアマネジャーは、その介護サービス事業者や担当者がどれだけ利用者を見てくれているか、また専門的な視点をどれだけ持っているかという点をとても重要視しています。動画や客観的なデータでもって、利用者の状況についての報告を受けるのはとても心強いですね。それから、担当者個人には経験や能力の差があるのは当然ですが、事業所としてLIFEや「ケアコチ」のようなものに取り組んでいるということが、今後は事業所全体への信頼に繋がっていくのだと思います。

また先の話と思いますが、今こうしてエビデンスを積み重ねて

かにしていくために、やはりケアプランに位置づけられた目標が起点となるので、科学的介護のPDCAサイクルを回していくためには欠かせません。サービス担当者会議や地域ケア会議も、アウトカムを共有できれば、より開催の意義が高まると考えます。(次号に続く)

LIFEは「EBC」確立の第一歩

石山 医療では、医療者が誰であっても同じように判断ができる「EBC」(Evidence Based Medicine)「根拠に基づく医療」が確立されています。そして今回は介護の世界でも、それぞれの現場で日々蓄積されている経験値やデータを基にしたエビデンスベースの介護を確立していくこと、と。EBCに対してEBC(Evidence Based Care)ともいいます。現場から実際のデータを集めて、より効果的な介護の手法を見出していくための足掛かりとしてLIFEがスタートしました。まだ始まったばかりですが、英知を結集して介護の質をさらに高めていく仕組みができたのだと感じています。

山下 そのですね。これまでもずっと科学的介護、根拠に基づく介護の必要性が謳われていたと思いますが、国がそこに本気で取り組もうという姿勢がLIFEに表れているのではないのでしょうか。国、事業者、さらに利用者も加わった三位一体で、よりよいケアを追求していく段階に入ったのだらうとみています。まずは在宅と比べて入居者のデータが取得しやすい施設から広がっていく流れでしょうね。

石野 AIを活用した支援を提供する当社からみても、LIFEによってデータを貯める仕組みを構築できたのは、介護業界にとって非常に大きな一歩だと思っています。データを「貯める」「使う」を繰り返すうち、一見関係ないように思われるデータ同士が「繋がって

LIFE活用、そして現場独自の取組みで根拠ある介護へ

しずつPDCAサイクルを回していくことが大切です。単にデータを集めるのも簡単に言っても、現場にとってデータ入力は新たな負担になります。いかに負担を少なく多くのデータを収集できるかという点は、LIFE、そして科学的介護の行方に大きく関わっていると思います。

AIで「根拠に基づくサービス」へアプローチ

山下 実は過去に、福祉用具選定にAIを活用できないかと動いていたことがあります。最終的には人が選定を行うのですが、業務を細分化して、部分的にでもA

Iが担えれば効率化に繋がると考えたのですが、住環境、本人の意向、家族の状況などいずれも数値や定型のデータにすることが難しく、残念ながらその時は断念した

です。昨年になって、現場社員から自分たちが現場で使えそうなAIを見つけました」とプレゼンを受けたのが、エクサウィザーズが提供していた「ケアコチ」でした。利用者の歩行の様子をスマホやタブレットで動画撮影すると、AIが解析して採点やレポートしてくれるアプリです。

石野 ありがとうございます。AIが現場で活かせるように「ケアコチ」の開発には経験のある理学療法士が複数携わっており、専門家による多様な視点と幅広い知見をAIに学習させました。また、現場での利用環境も考慮し、撮影

石山 麗子氏

(いしやま・れいこ)
東京海上日動ベタラーライフサービスで、シニアケアマネジャーとして社内140人超のケアマネジャーの育成を担当。2015年日本介護支援専門員協会常任理事に就任。16年厚生労働省老健局振興課介護支援専門官。18年4月より現職。

石野 ヤマシタの「業界へどのような価値を還元できるのか」という考え方には大きな学びを得ました。客観的なデータを使うことで、自社だけでなく、利用者家族、連携する他職種など、それぞれにメリットを感じてもらえることが大事で、それがないと介護分野で広く使っていたたけのは難しい。改めて、多くの方が使える、連携



石野氏が、その場で「ケアコチ」の歩容分析の手順を披露